

事務事業名		障がい者福祉事務		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合 計画 体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	障がい福祉係
	施策	02	障がい者福祉の充実	内線電話	294・295
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	2目	障がい者福祉費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	障がい者・障がい児	障がい児（者）に必要なサービスの情報を提供する。	
現状・課題	福祉課、関係機関、障がい者宅等で相談業務を実施している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、児童福祉法	
事務事業概要	相談業務を行う。		
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	手帳取得等の相談業務		700件
	障害者総合支援法関係相談業務		1000件
	障がい者のその他の相談業務		1500件

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円		11,197,000	9,278,000
補正予算		円		1,757,000	42,000	—
合計		円		12,954,000	9,320,000	9,313,000
決算（見込）額 A			円	11,215,233	8,661,000	—
H31は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	131,510	157,022	156,000
	一般財源	円	11,083,723	8,503,978	9,157,000	
正規職員数		人		1.63	1.63	1.63
人件費 B		円		10,511,870	10,487,420	10,487,420
総事業費 A+B		円		21,727,103	19,148,420	19,800,420
市民1人当たりコスト		円		503	448	463

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
福祉サービス等相談受付の案件に対し必要な情報提供の実施		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	障がい者の相談数の増加、相談ニーズの多様化・困難化しているが、全てに対応する。								

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	障がい児（者）の相談に応じ、適切な福祉サービスに繋げるよう情報の提供を行う。						

